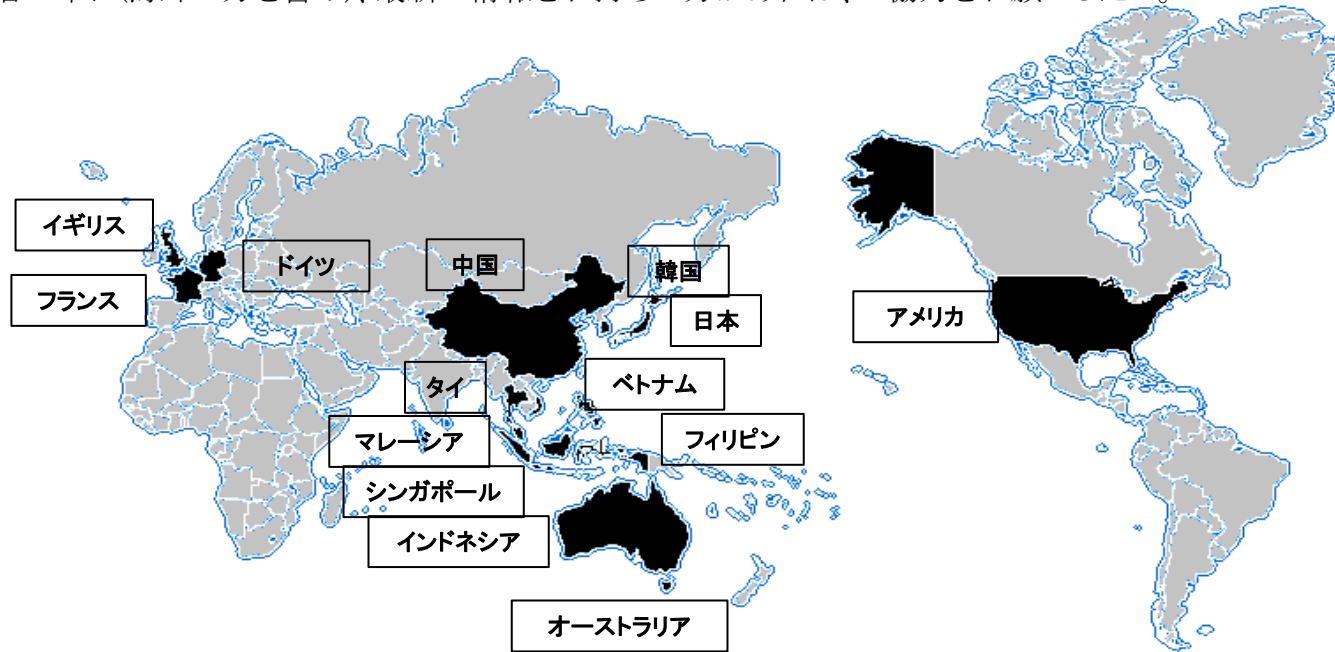


「世界の消防 比較表」

海外消防情報センターが1996年に設置されてから20年余、この間、当センターでは欧米、アジアの13か国の消防事情について調査を実施し、その成果を国別に報告書として取りまとめてきた。また、IFCAA(アジア消防長協会)においては、アジア・オセアニア地域の消防機関の協力を得て、「アジア消防長協会消防統計」を作成している。ここでは、そのエッセンスを簡便な比較表の形でとりまとめ、内外の消防関係者に提供する。統計資料の利用にご協力いただいたIFCAAに対し感謝申し上げる次第である。

「比較は知恵の始まり」という言葉があるが、本表は簡素なものではあるものの、そうした観点からしても有益なものであるように思う。ただし、全てが最新の情報というわけではなく、統計等の不備のため不明な点も少なくない。それらについては、今後、当センターとしても、その整備充実に努めていきたいと考えているところであるが、もし読者の中に(海外の方を含め)、最新の情報をお持ちの方があれば、ご協力をお願いしたい。



世界の消防 比較表

表1-1

(日本を除き海外消防情報シリーズ出版順)

	イギリス	ドイツ	フランス	アメリカ	韓国	中国
国の正式名称	大ブリテン・北アイルランド 連 合 王 国	ドイツ連邦共和国	フランス共和国	アメリカ合衆国	大 韓 民 国	中 華 人 民 共 和 国
面積(千km ²)	242.9 日本の64%	357.3 日本の94%	551.5 日本の1.5倍	9,833.5 日本の25倍	99.5 日本の26%	9,600.0 日本の25倍
人口(千人)	65,789 日本の52%	81,915 日本の65%	64,721 日本の51%	322,180 日本の2.5倍	51,712 日本の40%	1,403,500 日本の11.1倍
地方制度	<イングランド> 首都ロンドン地域 ザ・シティ (1) ロンドン・バラ (32) メトロポリタン・ディストリクト(36) カウンティ(34) ディストリクト (238) 単一自治体 (46) <ウェールズ> 単一自治体 (22) <スコットランド> 単一自治体 (32) <北アイルランド> 単一自治体	州 (16) (州内の地方自治制度は各州で 定めるため州により異なる。) 行政区(自治体ではない) 特別市(州によるが原則 人口10 万以上) (117) 郡(自治体) (323) 市町村 (14,273) 市町村連合(郡単位が多い)等	<本土> 州 (22) 県 (96) 郡(自治体ではない) 市町村 (36,546) 市町村事務組合は 広域市町村区 都市共同体 等	州(地方団体ではない) (50) (州が地方団体の創造者。地方 自治制度は州により異なる。 カウンティ 約3,000 (郡・準地方団体、ほとんどの州 にある) タウンシップ 約16,500 (カウンティ内の地方行政単位) 地方自治体 市、バラ、町、村 約19,400 特別 区 約48,500 学区区-その他	ソウル特別市 自治区 (22) 広域市(プサン等) (6) 自治区 (47) 道(県に相当) (9) 市(67) 郡 (137)	<省級単位> 省(台湾を除く) (22) 自治区 (5) 直轄市(北京・天津・上海・重慶) (4) <地区級単位> 省轄市 (162) (地区) (125) 自治州 (31) <県級単位> 市轄区 (620) 県 (1,893) 自治県 (93) 市 (159) <その他> 区・郷・鎮 街道
消防機関 中央官庁 (国・連邦)	内務省 消防監察局 消防緊急事能計画局	連邦政府は消防について直接権 限なし。 各州の内務省等	内務省 市民安全局 救急・消防部	国土安全保障省 連邦危機管理庁 米国防務局	消防防災庁 (2004.6から)	公安部消防局
実施機関	<イングランド> (46) 大都市圏消防事務組合 (7) カウンティ(県) (34) 単一自治体 (1) 単一自治体等消防組合 (4) 府県消防に近い <ウェールズ> (3) <スコットランド> (8) <北アイルランド> (1)	特別区、市町村、 市町村連合等 特別市(州によるが10万人 以上)は、原則として常備 (98機関)。 ただし、非常勤もいる。 2~3万人以上は中核となる 常備隊員必置。	パリ及びその周辺 陸軍消防隊 マルセイユ及びその周辺 海軍消防隊 その他は近年県消防に移行	カウンティ、タウンシップ、 市町村、特別区消防本部等 3万以上 管内人口2万5千人以上は 常備隊員が主体 管内人口2万5千人未満は 義勇消防隊員が主体	ソウル特別市、広域市 (6)及び道(9)に消防本部 を設置	省、自治区、直轄市に消防 局が置かれ、市や区に下部 組織である支隊を設置
救急業務	国民健康保険制度機構(NHS) のもと、救急サービス機構(AST) によって地域ごとに運営されて いる。	州により、消防機関により異 なるが、大部分の消防機関が実 施。 赤十字その他の民間機関も実 施。救急ヘリ基地網が全国をカ バー。	専門の救急医療サービスがある が、消防、警察、民間機関も実 施。	消防のほか警察、赤十字その 他の病院、民間機関も実施。	消防	医療機関(一部消防も実施)
消防署 消防職員(人) 消防職員1人当人口(人)	? 35,151 1,668	339 29,902 2,739	? 35,680 1,649	52,900 266,100 1,121	210 44,121 1,172	1,733 (消防中隊) 約110,000 11,573

	イギリス	ドイツ	フランス	アメリカ	韓国	中国
消防車(台)	?	50,402	35,680	68,950	4,877	約10,000
消防車1台当人口(人)	?	1,625	1,814	4,325	10,603	123,361
火災件数(件)	390,824	187,604	312,119(2008)	1,755,500(1998)	19,476	179,955(1999)
人口1万人当火災件数(件)	82.7	22.8	46.5	56.9	3.77	1.46
火災による死者(人)	605	406(2006)	不明	4,246(1998)	306	3,021(2000)
人口1万人当の死者(人)	0.128	0.087		0.109	0.059	0.022
消防学校・消防大学等の教育訓練機関	消防大学 緊急事態計画大学	各州に消防学校等 連邦にはない	国立消防大学校 消防学校(県等)	全米消防アカデミー 危機管理研修所 各1 州に教育訓練機関	中央消防学校 地方消防学校(5校)	消防指揮学校(5校) 武警学院(消防課程)
ボランティア消防(隊/人員)	イギリスとウェールズ不明 /14,606(1997)	26,496/1,098,981	不明/198,493(2008)	不明/771,800(1991)	不明	135,000/13,000,000(2000)
三大火災原因	調理機器 たばこ 電気器具	取扱い不適 監督者不在 放火 (ベルリン市)	不明 放火の疑い 機械故障 (パリ市)	放火 電気 喫煙 (ニューヨーク市)(1998)	不注意 電気 機械	電気 たばこ 予防法規違反
通報手段						
消防	999	112	18	911	119	119
警察	999	110	17	911	112	—
救急	999	112/19222/110	18	911	119	—
首部又は代表的大都市の消防都市名	大ロンドン都	ベルリン市	パリ市及び3 県	(首都はワシントン) ニューヨーク市	ソウル特別市	北京市
面積(km ²)	1589	891	762	789	605	16,410
人口(千人)	842(2013)	352(2015)	648(2006)	817(2010)	10,022	2,170(2015)
消防機関名	ロンドン消防局 民間防衛庁	ベルリン消防局	パリ消防旅団	ニューヨーク市消防局	ソウル特別市 消防防災本部	北京市消防局
消防署	113(1998)	37(2008)	80(2008)		23	41社(2000)
消防職員(人)	5,871(1998)	3,991(2008)	About 7,000(2008)	15,198(1999)	6,820	4,451(2000)
消防車(台)	434(1995)	687(2008)	不明	649(1999)	410	206(2000)
火災件数(件)	55,679(1994)	不明	19,414	62,101(1998)	2,832	5,037(2000)
火災による死者(人)	86(1993)	不明	不明	114(1999)	40	42(2000)
消防白書	不明	不明	不明	NFPA	不明	不明

表1-2

(日本を除き海外消防情報シリーズ出版順)

世界の消防 比較表

(日本を除き海外消防情報シリーズ出版順)

表2-1

	フィリピン	マレーシア	インドネシア	ベトナム	オーストラリア	タイ
国の正式名称	フィリピン共和国	マレーシア	インドネシア共和国	ベトナム社会主義共和国	オーストラリア	タイ王国
面積(千km ²)	300 日本の81%	330.3 日本の89%	1,890 日本の5.1倍	331.7 日本の89%	7,693 日本20.7倍	513.0 日本の1.4倍
人口(千人)	100,981 (2015) 日本の80%	31,700 日本の25%	255,000(2015) 日本の2.0倍	93,421 日本の73%	24,600(2017) 日本の19.2%	65,370(2015) 日本の51%
地方制度	マニラ首都圏(1) 地方(15) うち12は国の管轄区域、マニラ首都圏と他の3地方は特別に自治権が与えられている 州(73) 他に準州(2) 市(113) 町(1,496) 他にバンガライ(村落自治組織)がある 約42,000	州(13) (西マレーシア(11)、東マレーシア(2)) 連邦直轄地区(2) 連邦制であり、州は地方自治体ではない 特別市 首都を含め(5) 市(20) 町(東79、西39)(118)	ジャカルタ特別市 行政区(5) 州(25) 市(57) 県(230) 市・県は地区(郡)、町に分かれ、それらはさらに小区、行政村に分かれる。	<省レベル>(61) 省(57) 中央直轄市(4) 中央直轄市の中に 特別区(33) <県レベル>(622) 県(487) 省直轄町(61) 市(20)	首都特別地域(1) 州(6) 準州(1) オーストラリアは連邦であり、州等は地方自治体ではない。 地方自治体の名称は州により異なるが、都市部は市、ムニシパリティ、農村部はシャイア、デイストリクト等	バンコク都(1) 県(1) 市街地部 特別市(2) 市(人口5万以上)(10) 町(82) 地区(35) 郡部 自治体なし (未確定)
消防機関 中央官庁 (国・連邦)	内務・地方行政庁 消防庁 1991年に警察から独立	住宅・地方自治省消防救助局 (1997年から)	内務省一般行政・地方自治局	公安省 警察消防局	各州等 (連邦なし)	内務省防災局 (2002年12月から)
実施機関	国家消防。首都圏消防局(メトロマニラ)の他12地方、3地区に消防の管轄区域がある。	国家消防(1976年から)各州(13)及び連邦直轄地区(2)に消防局	自治体	国家警察消防	各州等 消防区	バンコク都 自治体
救急業務	消防の他、赤十字社等の医療機関、企業、自治体	保健省の管轄 国立病院等 他に民間救急サービス	病院・赤十字等 航海・航空の捜索救助業務は、 国家捜査救難庁	保健省の管轄	州により異なるが、一般に州の保健省等の管轄で、救急サービスなどで行われている	公設 病院 慈善団体
消防署	1207	284	1,207	174	不明	不明
消防職員(人)	22,109	13,490	22,109	19,691(2017)	不明	不明
消防職員1人当人口(人)	4,567	2,350	11,534	4,744		
消防車(台)	2,073	1,765	2,073	1,234	不明	不明
消防車1台当人口(人)	48,712	17,960	123,010	75,706		

	フィリピン	マレーシア	インドネシア	ペトナム	オーストラリア	タイ
火災件数(件)	18,271	22,998	18,271	3,006	不明	不明
人口1万人当火災件数(件)	1.80	7.25	0.72	0.13		
火災による死者(人)	264	107	不明	98	不明	不明
人口1万人当の死者(人)	0.0261	0.0338		0.0105		
消防学校・消防大学等の教育訓練機関	公安大学校の管理下に国立消防学校がある	消防救助アカデミー 1校 分校建設中 地域訓練センター (4)	ジャカルタ市消防局に消防学校があり、他からも受け入れている	警察・消防大学校	各州の消防学校等	中央訓練センター
ボランティア消防(隊/人員)	627/8,458(2000)	227/13,191(2000)	25/1,200 (Jakarta)(2001)	不明	不明	不明
三大火災原因	電気の接続 タバコの不始末 裸火(調理時不在/コンロ)	不注意 電気 タバコ	漏電 その他 ガス炉 (ジャカルタ)	電気 裸火 放火	事故 放火 不明 (南オーストラリア州)	不明 不明 不明 原因調査は警察局の担当
通報手段 消防 警察 救急	全国统一なし。 (警・消・救共通) マニラ 117 セブ 160、999 ダバオ 110	994/999	113 112	114 113 115	000 000 000	199 191/交通1197 1669
首都又は代表的大都市の消防都市名	マニラ 首都圏 13市4町	クアラルンプール	ジャカルタ	ハノイ	南オーストラリア州 アデレード	バンコク
面積(km ²)	613	243	661.520	3,324	984,377	1,569
人口(千人)	12,880(2015)	1,790	10,177	7,021	1,700	約800
消防機関名	首都圏消防局	クアラルンプール 連邦地区消防局	ジャカルタ市消防局	ハノイ警察消防局	首都圏消防局	バンコク都消防局
消防署	22	18	25	15	20	35
消防職員(人)	2,493	913	2,803	1,614(2017)	861	1,590
消防車(台)	112	91	547	92	82	1,134
火災件数(件)	7,537(2000)	1,373	1,171	786	4,214	625
火災による死者(人)	369(2000)	1	21	19	11	11
消防白書	不明	不明	不明	不明	不明	不明

表2-2

(日本を除き海外消防情報シリーズ出版順)

世界の消防 比較表

表3-1

(日本を除き海外消防情報シリーズ出版順)

	シンガポール	日 本				
国の正式名称	シンガポール共和国	日 本 国				
面積(千km ²)	0.719 日本の0.2%	370.7				
人口(千人)	5,610 日本の4.3%	127,781				
地方制度	事実上1つの都市から構成されているため、シンガポール国内には地方自治体が存在しない。	都道府県 47 市町村 1,795 市町村一部事務組合 広域市町村圏等				
消防機関 中央官庁 (国・連邦)	内務省 シンガポール民間防衛庁	総務省消防庁				
実施機関	シンガポール民間防衛庁	自治体消防 東京消防庁 市町村及びその連合体				
救急業務	シンガポール民間防衛庁	消防				
消防署	21	1,712				
消防職員(人)	3,063	159,622				
消防職員1人当人口(人)	1,832	801				
消防車(台)	197	15,574				
消防車1台当人口(人)	28,477	8,205				

	シンガポール	日 本			
火災件数(件)	4,114	36,773			
人口1万人当火災件数(件)	7.3	2.9			
火災による死者(人)	1	1,445			
人口1万人当の死者(人)	0.002	0.113			
消防学校・消防大学等の教育訓練機関	シンガポール民間防衛アカデミー	消防学校: 道府県、東京消防庁、政令市 消防大学校:国			
ボランティア消防(隊/人員)		2,209/850,331			
三大火災原因	たばこ・炭・香の投げ捨て 電気 調理加熱	放火 たばこ コンロ			
通報手段					
消 防	995	119			
警 察	999	110			
救 急	999	119			
首都又は代表的大都市の消防都市名	シンガポール	東 京 都			
面積(km ²)	719	1,768			
人口(千人)	5,610	13,301			
消防機関名	シンガポール民間防衛庁	東 京 消 防 庁			
消 防 署	21	81			
消防職員(人)	3,063	17,798			
消 防 車 (台)	197	1,111			
火災件数(件)	4,114	3,978			
火災による死者(人)	1	84			
消 防 白 書		総務省消防庁			

表3-2

(日本を除き海外消防情報シリーズ出版順)

注1 アジア消防長協会統計(2017年5月)に掲載されている国は2016年の数値を使用した。

注2 面積・人口は、アジア消防長協会統計(2017年5月)及び総務省統計局「世界の統計」(2018年度版)から2016年の数値を使用した。

注3 アジア消防長協会統計(2017年5月)資料以外の消防車数には、一般の消防車(水槽付を含む)で可動のものとし、化学消防車、はしご車等は含まない。

注4 火災件数の中でドイツ、フランスは出動件数を使用している

注5 2016年の数値が無いものは当時の人口を使って人口との比較を行っている